PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2005-203961 (43)Date of publication of application: 28.07.2005

(51)Int.Cl. H01Q 3/46

H010 19/32

H04B 7/08

H04B 7/10

(21)Application number: 2004-006877 (71)Applicant: ADVANCED

TELECOMMUNICATION

RESEARCH INSTITUTE

(22)Date of filing: 14.01.2004 (72)Inventor:

INTERNATIONAL AONO TOMOYUKI GAEL SAPIENCE

HIGUCHI KEISUKE OHIRA TAKASHI

(54) DEVICE FOR CONTROLLING ARRAY ANTENNA

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To quickly and stably converge the pattern of an electronic control waveguide array antenna instrument by simple

processing.

SOLUTION: The value of each norm function before and after perturbation is calculated each using two norm functions related to a radio signal received, when the reactance value of each variable reactance element of the electronic control waveguide array antenna is randomly perturbed from a prescribed setting value for setting. When the value of the norm function after the perturbation is increased as compared with that of the norm function before the perturbation for at least one norm function in the two norm functions, each reactance value after the perturbation is set as the new setting value of each reactance value of each variable reactance element. When the value of the norm function after the perturbation becomes that of the norm function before the perturbation, or smaller for both the two norm functions, each reactance value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeatedly set as the setting value before the perturbation is repeated value before the perturbation is repeated value before the perturbation is repeated value afte

The state of the s

value before the perturbation is repeatedly set as the setting value of each reactance value of each variable reactance element.

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2005-203961

(P2005-203961A) (43) 公開日 平成17年7月28日 (2005.7.28)

(51) Int.C1.7	FI		テーマコード (参考)
HO1Q 3/46	HO1Q 3/46		51020
HO1Q 19/32	HO1Q 19/32		5 J O 2 1
HO4B 7/08	HO4B 7/08	D	5KO59
HO4B 7/10	HO4B 7/10	A	

審査請求 未請求 請求項の数 5 〇L (全 30 頁)

(21) 出願番号	特願2004-6877 (P2004-6877)
(22) 出願日	平成16年1月14日 (2004.1.14)

特許法第30条第1項適用申請有り 2003年8月1 (74)代理人 100086405 8日 社団法人電子情報通信学会発行の「電子情報通信 学会技術研究報告 信学技報 Vol. 103 No. 2 (74) 代理人 100098280

(出願人による申告) 平成15年度通信・放送機構、研 究テーマ「自律分散型無線ネットワークの研究開発」に 関する委託研究、産業活力再生特別措置法第30条の適 (72)発明者 ガエル・サビエンス 用を受ける特許出願

(71) 出願人 393031586

株式会社国際電気通信基礎技術研究所 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2

弁理士 河宮 治

弁理士 石野 正弘 (72) 発明者 青野 智之

京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内

京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】アレーアンテナの制御装置

(57)【要約】

651 に発表

【課題】簡単な処理でより高速かつ安定に電子制御導波 器アレーアンテナ装置のパターンを収束させる。 【解決手段】電子制御導波器アレーアンテナの各可変リ アクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からラ ンダムに摂動して設定したときに受信された無線信号に 関する2つの規範関数を用いて摂動の前後の各規範関数 の値をそれぞれ計算し、2つの規範関数のうちの少なく とも1つの規範関数について摂動の後の規範関数値が摂 動の前の規範関数値に対して増大する場合に、摂動の後 の各リアクタンス値を各可変リアクタンス素子の各リア クタンス値の新たな設定値として設定し、2つの規範関 数のうちの両方について摂動の後の規範関数値が摂動の 前の規範関数値以下になる場合に、摂動の前の各リアク タンス値を各可変リアクタンス素子の各リアクタンス値 の設定値として設定することを反復する。

【選択図】図3



【特許請求の範囲】

【請求項1】

無線信号を受信するための場場素子と、上記場素条子から所定の間隔行け離れて設けら れた少なくとも1つの非陽振素子と、上記各非陽振素子にそれぞれ接続された可変リアク タンス素子とを構え、上記各甲原素子をそれぞれ海楽器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの はり、上記各非原素条子をそれぞれ海楽器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの 特加時林や変化と社をアレーアンテナの新継集団において

上記名可変リアクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からランダムに摂動して 設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用 いて、上記程動の前後の上記名規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数のう ちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記摂動の後の第1アクタンス値を上記各可変リアクタ ンス素子の各リアクタンス値の新た公設定値として設定する一方、上記2つの規範関数 うちの両方について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になる場 信に、記記形動の前の格りアクタンス値を上記各可変リアクタンス素子の各リアクタンス 値の設定値とに設定する計算数字手段と、

上記計算設定手段の処理を反復して実行する制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 材徴とするアレーアンテナの制御禁管

【請求項2】

無線信号を受信するための協議素子と、上記時業者子から所定の間間だけ離れて設けら れた少なくとも1つの非職集素子と、上記各非職集素子にそれぞれ接続された可変リアク タンス素子とを構え、上記各甲度リアクタンス素子のリアクタンス値を変化させることに より、上記各非職業条子をそれぞれ導発器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの 補助時件を変化させるアレーアンテナの制健基項において、

上記を可変リアクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からシグムに摂動して 設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規則関数を用 いて、上記伊動の前後の上記名規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規則関数の ちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記摂動の後のも1アクタンと値を上記各可変リアクタ ンス素子の4トアクタンス値の新たた設定値として設定する一方、上記2つの知識関数 うちの両方について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になる場 信に記形動の前の希リアクタンス値を上記径可変リアクタンス素子の各リアクタンス 値の設定値とて設定する計算数定手段と、

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と、

ト記第2の手段の処理を実行した後で、ト記アレーアンテナで受信された無線信号に基 がに、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対離音比計算関数 を用いて 当該委信急が大単線信号の信号対離音比を計覧する計算手段

Ⅰ記計算された信号対解音比が所定のしたい値よりも低いとき、上記名可変リアクタンス素子のリアクタンス値を順次所定のシフト量だけ接動させ、上記アレーアナーで受信された無線信号と基づき各リアクタンス値に関する上記各規範関数の3両代クトルをそれぞれ計算し、計算された上記名30配ペクトルのうちで最大のノルムを有する3配ペクトルに基づいて、上記最大のノルムを有する3位ペクトルに対応した規範関数の値が最大となるように最急3回記法により上記各可変リアクタンス素子のリアクタンス値を更新することを反復して実行する更新手段と、

上記計算された信号対雑音比が上記しきい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向

にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とするアレーアンテナの制御装置。

【請求項3】

無線信号を受信するための助販素子と、上記助販素子から所定の間隔だけ離れて設けら 化た少なくとも1つの非動展系子と、上記各非助販素子にそれを礼技機をれた可変リアク タンス素子とを備え、上記各中変リアクタンス素子のリアクタンス値を変化させることに より、上記各非助素条子をそれぞれ滞突破及は反射器として動作させ、アレーアンテナの 精神時件を変化させるアレーアンテナの前様装置において、

上記名事変リアクタンス拳手のリアクタンス値を形定の設定値からラングムに無動して 設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用 いて、上記理動か前後の上記名規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数の前 ちの少なくとも1つの規範関数について上述其動の後の規範関数値が上記其動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記其動の後のもリアクタンス値を上記名可変リアクタ ンス素子の各リアクタンス値の新たな数定値として設定する計算数度手段と、

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と、

上記第2の手段の処理を実行した後で、上記アレーアンテナで受信された無線信号に基 づいて、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対雑音比計算関数 を用いて、当該受信された無線信号の信号対雑音比を計算する計算手段と、

上記計算された信号対報音比が所定のしきい値よりも低いとき、上記名可変リアクタン ス素子のリアクタンス値を確認所定のシフト量だけ摂動させ、上記アレーアンテナで受信 された無線信号に基づきをリアクタンス値に関する上記名規範関数のの耐ベクトルをそれ では計算し、計算された上記名列配ベクトルのうちで最大のノルムを有する勾配ベクトル に基づいて、上記最大のノルムを有する勾配ベクトルに対応した規範関数の値が最大とな るように最急知配法により上記名可変リアクタンス素子のリアクタンス値を更新すること を反復して来行する更新手移と

上記計算された信号対解音比が上記しさい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とするアレーアンテナの制御装置、

【請求項4】

無線信号を受信するための膨脹素子と、上記砂康素子から所定の間隔だけ離れて設けら れた少なくとも1つの非助振素子と、上記各非助振素子にそれぞれ接続された可変リアク タンス素子とを備え、上記各甲変リアクタンス素子のリアクタンス値を変化させることに より、上記各非助素素子をそれぞれ導発器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの 精神暗料を変化を壮名アレーアンテナのが耐影器において

ト記各可変リアクタンス素子が採り得るリアクタンス値の範囲を三分し、三分後の名範囲の中央値をもれぞれ設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用いて、上記三分後の各範囲の中央値に対応する各規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数のうちの少なくとも1つの規範関数にいて「記二分後の各範囲の中央値に対応する規範関数値のうちより増大する規範関数値に対応する各リアクタンス値と記念可変リアクタンス値の新たな設定値として設定する計算等が手段と

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と、

上記第2の手段の処理を実行した後で、上記アレーアンテかで受信された無線信号に基 づいて、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対雑音出計算関数 を用いて、当該受信された無線信号の信号対雑音比を計算する計算主時と、

上記計算された信号材権電圧が所定のしきい値よりも低いとき、上記各可変リアクタン ス素子のリアクタンス値を順次所定のシフト量だけ摂動させ、上記アレーアンテナで受信 された無線信号に基づきをリアクタンス値に関する上記各規範関数の勾配ペクトルをそれ ぞれ計算し、計算された上記各勾配ベクトルのうちで最大のノルムを有する勾配ベクトル に基づいて、上記最大のノルムを有する勾配ベクトルに対応した規範関数の値が最大とな るように配急勾配法により上記を可要リアクタンス素子のリアクタンス値を更新すること を反復して実行する更新手段と、

上記計算された信号対雑音比が上記しさい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とするアレーアンテナの新砂装置、

【請求項5】

上記2つの規範関数は、

所定の期間における上記受信された無線信号の4乗値の平均値を上記受信された無線信号の2乗値の平均値の2乗値で除算してなる第1の規範関数と、

Mを2以上の整数とし、所述の期間における上記受信された無線信号のM乗値の中均値 の絶対値の2乗値を上記受信された無線信号のN乗値の絶対値の2乗値の平均値で除算し でなる第2の規矩関数とを合むとを情数とする請求項1円至4のうちのいずれか1つに 平数明分減細で返前すの制帥装置。

【技術分野】

[0001]

本発明は、複数のアンテナ素子を備えて指向時性を変化させることができるアレーアン テナを所記録信号の方向に向けるためのアレーアンテナの制御終還に関し、特に、指向特 性を適定的に変化させることができる電子制御等談器アレーアンテナ装領 (Electronical ly Steerable Passive Array Radiator Antenna) を用いたアレーアンテナの制御装置に 関する。

【背景技術】

[0002]

アグアティブアレーアンテナは、無線通信システムの性能を格段に高めるその能力によって大いに注目されている新しい技術である。しかしながら、数新のアグアティアアナナ方式を使用して移動体解線電電末装置を改良する方法に焦点を当てた研究はほとんどない。 、最近になって、電子制御線洗器アレーアンテナ装置が、無線通信システムに適用される 小型の治底ビールが展出に縁塞されている。

【0003】 【特許文献1】特關2001-24431号公報。

【非特許文献1】T. Uhira, "Benaissance of Analog Beamforming Approach to Adaptive Array Antennas", ISSSE 2001, WE3-B1, July 2001。

【非特許文献2】J. Cheng et al., "Adaptive Beamforming of ESPAR Antenna Based on Steepest Gradient Algorithm", IEICE Transactions on Communications, Vol. E84-B, No. 7, July 2001.

[非特許文献3] J. Cheng et al., "Sequential Random Search Algorithm for Adaptiv e Beamforming of ESPAR Antenna", Technical Report of IEICE, A.P2001-107, RCS2001 -146, October 2001.

【非特許文献4】R. Matzmer et al., "SWR estimation and blind equalization (decon volution) using the Kurtosis", Proceedings of IEEE INS Workshop on Information T heory Statistics, Alexandria, Virginia, U.S.A., pp.68, October 1994.

【非特許文献5] T. Ohira, "Blind aerial beauforming based on a higher-order maxi mum moment criterion (part I: Theory)", Proceedings of Asia-Pacific Microwave Conference 2002, pp. 652-655, San Antonio, Texas, U.S.A., June 2002.

【非特許文献6】K. Takizawa et al., "Criterion Diversity: A New Blind Adaptive B camforming Scheme for ESPAR Antennas", European Conference on Wireless Technolog y, European Microwave Week 2003 Conference Proceedings, pp. 245-248, October 200

3.

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

特許文献1、非特許文献1 乃至3 及び非特許文献6 などにおいて提案されている電子制御事被勝アレーアンテナ接置は、無線信号が給電される助無条子と、この助服者子から所定の間隔が行動れて設けられ、無線信号が給電されない少なくとも1 個の非助服素子と、この非助服素子と大きのようでは、またができる。しかしながら、この電子制御練波器アレーアンテナを指向特性を変化させることができる。しかしながら、この電子制御練波器アレーアンテナ大装置では非助服素子上の信号は親則され得ないため、助服素子に接続されたサーバーの出力信号のみが測定され、リアクタンス値を適応制御するためのフィードバックとして処理される。従って、従来のアグアティブアレー用に作られた適応制側アルゴリズムのほとんどは、電子制御導波器アレーアンテナ装置にそのまま適用することができない。

【0005】

これまでに提案された適応ビーム形成アルゴリズム及び規範のうちで、電子制御専波器 アレーアンテナ装置がために適用可能とものがいくつか存在する。これらのアルゴリズム には、非特許を確全の最近の配法のアルゴリズム (SGA) 非特許を確立の服代ランダム探索法のアルゴリズム (SRA) などがあり、規範には、非特許文献4の2次モーメント及び4次モーメント、(M2M4)規範、非特許文献5の最大が次モーメント規範(Mは2以上の生数とする。以下、MMMCという。)などが存在する。それにも拘むらず、高速な収決と変定性との間のトレードオフの問題を無限できるような、アルゴリズム及び規範の組み合わせは存在したかった。非特許文献6では、M2M4、MMMC及び最大モーメント規範(MMC)を用いた最急の配法のアルゴリズムが開示されているが、この場合は適応ビーム形成の次めの計算処理が非常に複雑ななってしまう。

[0006]

以上説明したように、電子制御李被馬ブレーアンテナ装置のパターンを、所望被信号に 対して主ビームを向けかつ干渉被信号にヌルを向けた状態に高速かつ安定に収束させる適 広制御型アルゴリズムを開発することが望ましい。また、電子削御率被器アレーアンテナ 装置のビームをステアリングさせ、当該アンテナの51R(信号対干池比)を自動的に可 能な限り増大させる適広制弾型アルブムを開発することが望ましい。それと同時に、 の適応制御型アルゴリズムは、従来と比較して処理が傷単化されていることが望ましい。

[0007]

本発明の目的は以上の問題点を解決し、従来技術に比較して、簡単な処理で、より高速 かつ安定に電子側伸導或器アレーアンテナ装置のパターンを収束させることができるアレ ーアンテナの側uk装置を提供することによる。

【課題を解決するための手段】

[0008]

第10条明に係るアレーアンテナの制御株置は、無線信号を受信するための助除素子と、 上記配研索子から所定の間端だけ離れて設けられた少なくとも1つの非助振素子と、上 記各非助振素子にそれぞれ接続された可変リアクタンス素子を備え、上記各可変リアク タンス素子のリアクタンス値を変化させることにより、上記各非助振素子をそれぞれ導成 器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの指向特性を変化させるアレーアンテナの 制度器度において

上記各可変リアクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からランダムに摂動して 設定したときに、上記アレーアンテヤで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用 いて、上記摂動の前後の上記各規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数を あの少なくとも1つの規範関数でついて上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記摂動の後の格リアクタンス値を上記各可変リアクタ ンス素子の各リアクタンス値の新たな設定値として設定する一方、上記2つの規模関数の うちの両方について上記程動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になる場 合に、上記摂動の前の各リアクタンス値を上記を可変リアクタンス素子の各リアクタンス 値の設定値として設定する計算設定主码と、

上記計算設定手段の処理を反復して実行する制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にメルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とする。

[0009]

また、第2の発明に係るアレーアンテナの創修と置は、無候信号を受信するための開展 素子と、上記時帳素子から所定の間隔だけ離れて設けられた少なくとも1つの非助機素子 と、上記各非助帳素子にそれぞれ接続された可変リアクランス素子とを備え、上記各可変 リアクランス素子のリアクタンス値を変化させることにより、上記各非助帳素子をそれぞ れ導産器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの指向特性を変化させるアレーアン テナク制御装置において、

上記を可変リアクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からランダムに抑動して 設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用 いて、上記摂動の前後の上記を規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数の ちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記摂動の後の4リアクタンス値を上記各可変リアクタ ンス素子の各リアクタンス値の新たる設定値として設定する一方、上記2つの規範関数 うちの両方について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になる場 合に、上記摂動の前後のリアクタンス値を上記各可変リアクタンス業子の各リアクタンス 値の設定値として設定する計算数度手段と、

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と

上記第2の手段の処理を実行した後で、上記アレーアンテナで受信された無線信号に基 づいて、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対雑音比計算関数 を用いて、当該受信された無線信号の信号対雑音比を計算する計算手段と、

上記計算された信号対策音上が所定のしまい値よりも低いとき、上記名可変リアクタン 来者子のリアクタンス値を順次所定のシフト最だけ技動させ、上記アレーアナーで受信 された無線信号に基づき各リアクタンス値に関する上記名規範側数の両配へクトルをそれ でお計算し、計算された上記名勾配ペクトルのうちで最大のノルムを有する勾配ペクトル に基づいて、上記最大のノルムを有する勾配ペクトルに対応した規範関数の値が最大とな るように最急勾配法により上記名可変リアクタンス素子のリアクタンス値を更新すること を反復して東行する更新手段と、

上記計算された信号対雑音比が上記しきい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とする。

[0010]

さらに、第30条明に係るアレーアンテナの制制装置は、無線信号を受信するための助 振業子と、上記時振業子から所定の間隔だけ離れて設けられた少なくとも1つの非助振業 子と、上記各手助振業子にそれぞれ接続された可なリアクタンス素子とを備え、上記各可 突リアクタンス素子のリアクタンス値を変化させることにより、上記各手助振素子をそれ ぞれ薄波器又は反射器として動作させ、アレーアンテナの指向特性を変化させるアレーア ンテナの制修装置において、

上記を可変リアクタンス素子のリアクタンス値を所定の設定値からランダムに掛動して 設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関する2つの規範関数を用 いて、上記摂動の前後の上記名規範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数のう ちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の後の規範関数値が上記摂動の前の規範 関数値に対して増大する場合に、上記摂動の後の各リアクタンス値を上記各可変リアクタ ンス素子の各リアクタンス値の新たな設定値として設定する計算設定手段と、

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と、

上記第2の千段の処理を実行した後で、上記アレーアンテンで受信された無線信号に基づいて、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対議會比計算関数 毎日いて 当該委任会が大生議信長の信号対議會比を計算する計算主導と

上記注版された信号対権省比が所定のしきい値よりも低いとき、上記名可変リアクタン 素者のリアクタンス値を順及所定のシフト量だけ接動させ、上記アレーアシャで受信 された無線信号に基づき多リアクタンな低に関する上記名規設開数の心配へクトルもそれ で礼計第し、計算された上記名勾配ペクトルのうちで最大のノルムを有する勾配ペクトル に基づいて、上記最大のノルムを有する勾配ペクトルに対応した規範関数の値が最大とな るように最急勾配法により上記名可愛リアクタンス素子のリアクタンス値を更新すること を反復して実行する更新手段と、

上記計算された信号対雑音比が上記しきい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とする。

[0011]

またならに、第4の発明に係るアレーアンテナの制御練習は、無線信号を受信するため の順振素子と、上記略振素ナから所定の間隔だけ業れて設けられた少なくとも1つの非筋 服業子と、上記各手腕振薬子にそれぞれ接続された可変リアクタンス薬子とを備え、上記 各可変リアクタンス薬子のリアクタンス値を変化させることにより、上記各非助振薬子を それぞは夢破暴又は反射器として動作させ、アレーアンテナの指向特性を変化させるアレ ーアンテナの開催業部において、

上記名で変リアクタンス素子が採り得るリアクタンス値の範囲を二分し、二分様の各範 即の中央値をそれぞれ設定したときに、上記アレーアンテナで受信された無線信号に関す 2つつの規範関数を用いて、上記二分後の各範囲の中央値に対応する各類範関数の値をそれぞれ計算し、上記2つの規範関数のうちの少なくとも1つの規範関数について上記二分 後の各種圏の中央値に対応する規範関数値のうちより増大する規範関数値に対応する各リ アクタンス値を上記名可変リアクタンス素子の各リアクタンス値の新たな設定値として設 定する計算部字手段と、

上記計算設定手段の処理を所定の回数だけ反復して実行する第1の制御手段と、

上記第2の手段の処理を実行した後で、上記アレーアンテナで受信された無線信号に基 づいて、上記2つの規範関数のうちの一方の規範関数を含む所定の信号対雑音比計算関数 を用いて、当該受信された無線信号の信号対雑音比を計算する計算手段と、

上記計算された信号対離省比が所定のしたい値よりも低いとき、上記名一次リアクタン 系者のリアクタンス値を関する。 はた無線信号に基づき各リアクタンス値に関する上記名規矩開釈の心面やクトルをそれ ぞれ計算し、計算された上記各切配ペクトルのうちで設大のノルムを有する勾配ペクトル に基づいて、上記数大のノルムを有する勾配ペクトルに対応した規範関数の値が設大とな るように配急勾配法により上記名平度リアクタンス業子のリアクタンス値を更新すること を反復して実行する更新手段と、

上記計算された信号対雑音比が上記しさい値以上であるとき、上記計算設定手段の処理 を反復して実行する第2の制御手段とを備え、

これによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向 にメルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して設定することを 特徴とする。

[0012]

上記のアレーアンテナの制御装置において、上記2つの規範関数は、好ましくは、 所定の期間における上記受信された無線信号の4乗値の平均値を上記受信された無線信

号の2乗値の平均値の2乗値で除算してなる第1の規範関数と、

Mを 2以上の整数とし、所定の期間における上記受信された無線信号のM東値の平均値 の絶対値の2乗値を上記受信された無線信号のM乗値の絶対値の2乗値の平均値で除算し でなる第2の規範関数とを含むことを特徴とする。

【発明の効果】

[0013]

従って、本発明に係るアレーアンテナの制御装置によれば、従来技術に比較して、簡単 な処理で、より高速かつ安定に電子制御導波器アレーアンテナ装置のパターンを収束させ ることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

以下、図面を参照して本発明の実施形態について説明する。なお、同様の構成要素又は ステップについては同一の符号を付与している。

[0015]

<第1の実施形態>

図1は本発明に係る第1の実施形態であるアレーアンテナの制御装置の構成を示すブロ ック図である。この実施形態のアレーアンテナの制御装置は、特許文献1において開示さ れた、1つの励振素子A0と、6個の非励振素子A1乃至A6とを備えて構成されている 電子制御導波器アレーアンテナ装置(以下、アレーアンテナ装置という。)100と、復 調器4と、適応制御型コントローラ20とを備えている。適応制御型コントローラ20は 、例えばディジタル計算機で構成され、本実施形態では、図3及び図4に示すように、各 可変リアクタンス素子12-1乃至12-6のリアクタンス値を所定の設定値からランダ ムに摂動して設定したとき(図3のステップS8)に、アレーアンテナ装置100で受信 された無線信号に基づく2つの規範関数 ρ (n) $_{N \rightarrow M A}$ 及び ρ (n) $_{N M N C}$ を用いて n-1) $_{MMMC}$ 及び ρ (n) $_{MMMC}$ とをそれぞれ計算し (図3のステップS10及び S12)、上記2つの規範関数のうちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の後 の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値に対して増大するならば、上記摂動の後の各リ アクタンス値を各可変リアクタンス素子12-1乃至12-6の各リアクタンス値の新た な設定値として設定する一方、上記2つの規範関数のうちの両方について上記摂動の後の 規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になるならば、上記摂動の前の各リアクタン ス値を各可変リアクタンス素子12-1乃至12-6の各リアクタンス値の設定値として 設定する(図4のステップS16)ステップを反復して実行し、それによって、アレーア ンテナ装置100の主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向にヌルを向けるため の可変リアクタンス素子12-1乃至12-6のリアクタンス値を計算して設定すること を特徴とする。

[0016]

図1において、アレーアンテナ装置100は、糠地等は11上に設けられた助振来子A0及び時服操等子A1万室A6から構成され、助振来子A0は、半径での円間上に設けられた6本の時間接来子A1万室A6は上記半径にの円間上に互いに等間間を保って設けられる。 販振素子A1万室A6は上記半径にの円間上に互いに等間間を保って設けられる。 販振素子A1万室A6は上記半径にの円間上に互いに等間間を保って設けられる。 販振素子A1万室A6は人間上に互いに等間間を保って設けられる。 販売業子A0及び各升助販素子A1万室A6の長さは、例えば約2/4 (但し、入は所型 収の級尺である。)になるように構成され、表決地形態ではの、23入である。また、上 記半径では3/4になるように構成される。接地集体11は、図2に示すように、半径3人 2の円限形状り止節がと、上面部の外間経常数から下に延在する長さ2/4の門間形状 のスカート部とから構成され、このスカート部を備えた構成により、主ビームの仰角を減 少させることができる。助展来子A0の格電点は開始ケーブル5を介して低速音機器の とし入31に接続される。また、非動振来子A1万条A6はそれぞれ可認りアクタンス素 子12-1乃至12-6に接続され、これら可変リアクタンス素子12-1乃至12-6 のリアクタンス値は、適応制御型コントローラ20からの制御電圧信号によってそれぞれ 設定される。

[0017]

図2のアレーアンテン装置100の解原面図において、励展条子A0は接地療体11と 電気的に絶縁され、各非肺療素子A1万宝A6は、可変リアクタンス素子12-1万空1 2-6を介して、接地海体11に対して高間波的に接触される。可変リアクタンス素子 2-1万宝12-6は、例えば、制御電圧(又はバイアス電圧)が印加されることによっ てそのリアクタンス値が空化する可変容量ダイネードであって、制御電圧は適応制御型コントローラ20は、内成したテーブルスより(図示セ字。)内に下の設定されたディジタル電圧値を参照し、内成したその個のD/A突機器(図示セ字。)内に下の設定されたディジタル電圧値を参照し、内成したる個のD/A突機器(図示セ字。)を使って上記字・ジタル電圧値を参照しの成とが表しているでは、アレーアンテナ装置100の各可変リアクタンス素子12-1万宝12-6に印加することにより、アレーアンテナ装置100ド、対応する各種神経ビーバルタンンが形成される

[0018]

可変リアクタンス素子12-1万至12-6の動作を説明すると、例えば励振器テA0と非順振器子A1万至A6の長手方向の長さが実質的に同一であるとき、例えば、可変リアクタンス素子12-1がイングクタンス性(L性)を有するときは、可変リアクタンス素子2-1は延長コイルとなり、非助振素子A1の電気長が励振器子A0に比較して長くなり、反射器として働く。一方、例えば、可変リアクタンス素子12-1は短縮コンデンサとび、非規脈報子A1の電気長が励振素子A0に比較して短くなり、非規脈報子A1の電気長が励振素子A0に比較して短くなり、導波器として働く。また、他の可象リアクタンス素子12-27至12-6に接続された非関係案子A2万至A6についても同様に動作する。後つて、図1のアレーアンテナ装置10において、条非勝振素子A1万至A6に接続された可変リアクタンス素子12-1万至12-6のリアクタンス種を変化させることにより、アレーアンテナ装置100の甲面指向性特性を変化させることにより、アレーアンテナ装置100の甲面指向性特性を変化させることができる。

[0019]

図1のアレーアンテナの制御装置において、アレーアンテナ装置100は無線信号を受 信し、上記受信された無線信号である受信信号は、励振素子AOに接続された同軸ケーブ ルラから出力される。出力された受信信号は、低雑音増幅器(LNA)1に入力され、低 雑音増幅器1において増幅された受信信号はダウンコンバータ(D/C)2に入力され。 ダウンコンバータ 2 は入力される受信信号を所定の中間周波数の中間周波信号に周波数変 換した後、A/D変換器3に出力する。A/D変換器3は、入力されるアナログの中間周 波信号をディジタルの中間周波信号に変換した後、適応制御型コントローラ20及び復調 器4に出力する。さらに、適応制御型コントローラ20は、図3及び図4に示すように、 各可変リアクタンス素子12-1乃至12-6のリアクタンス値を所定の設定値からラン ダムに摂動して設定したとき(図3のステップS8)に、アレーアンテナ装置100で受 信された無線信号に基づく2つの規範関数 ρ (n) $_{M \times M \times A}$ 及び ρ (n) $_{M \times M \times C}$ を用い て、上記摂動の前後の各規範関数の値ρ(n-1)_{M2M4}及びρ(n)_{M2M4}と、ρ $(n-1)_{WWW}$ c 及び ρ $(n)_{WWW}$ c とをそれぞれ計算し (図3のステップS10及 びS12)、上記2つの規範関数のうちの少なくとも1つの規範関数について上記摂動の 後の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値に対して増大するならば、上記摂動の後の各 リアクタンス値を各可変リアクタンス素子12-1万至12-6の各リアクタンス値の新 たな設定値として設定する一方。上記2つの規範関数のうちの両方について上記掲載の後 の規範関数値が上記摂動の前の規範関数値以下になるならば、上記摂動の前の各リアクタ ンス値を各可変リアクタンス素子12-1乃至12-6の各リアクタンス値の設定値とし て設定する(図4のステップS16)ステップを反復して実行し、それによって、アレー アンテナ装置100の主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向にヌルを向けるか

めの可変リアクタンス素子12-1万至12-6のリアクタンス値を計算して設定する。 [0020]

以下、適応制御型コントローラ20が実行する適応制御処理について詳細に説明する。 最初に図1のアレーアンテナ装置100の構造及び動作を定式化し、次いで適応制御処理 の各ステップについて説明する。

[0021]

アレーアンテナ装置100の指向性バターンは、各非励振素子A1万至A6に装荷され た可変リアクタンス素子12-1乃至12-6のリアクタンス値 x_m , $m \in (1, \dots, 6)$) を調整することによって変化されうる。このため、次式で示されるベクトルを、リアク タンスベクトルと呼ぶ。ここで、上付き添字T はベクトルの転置である。なお、当該明細 書において、数式がイメージ入力された墨付き括弧の数番号と、数式が文字入力された大 括弧の数式番号とを混在して用いており、また、当該明細書での一連の数式番号として「 式(1)」の形式を用いて数式番号を式の最後部に付与して(付与していない数式も存在 する) 用いることとする。

[0022]

「数1]

 $\mathbf{x} = [\mathbf{x}_1, \mathbf{x}_2, \dots, \mathbf{x}_K]^T$ (1) [0023]

これで、アレーアンテナ装置100の出力信号を簡単に定式化することが可能である。 s...(t)が、時刻もにおいて、m番目のアンテナ素子Am(すなわち、励振素子AO又 は非励振素子A1乃至A6のいずれか)に入射するRF信号であるとき、信号ベクトルs (t)を次式で表す。

[0024]

[数2]

$$s(t) = [s_0(t), s_1(t), \dots, s_6(t)]^T$$
 (2)

また、i., がm番目のアンテナ素子Am上に現れるRF電流であるとき、電流ベクトル i を次式で表す。

[0026]

[数3]

$$\mathbf{i} = [\mathbf{i}_0, \mathbf{i}_1, \cdots, \mathbf{i}_6]^T$$
 (3)

よって、時刻tにおいて、このアレーアンテナ装置100の単一ボートから出力される 受信信号y(t)は、次式で定式化される。

[0028]

[数4]

$$y(t) = i T s(t)$$
 (4)

[0029]

アレーアンテナ装置100に対して到来する無線信号の波面が、到来角(DOA)θで 入射するとき、アレーアンテナ装置100のステアリングベクトルは次式で定義される。 [0030]

【数1】

$$\mathbf{a}(\theta) = [1, \exp\{j\frac{\pi}{2}\cos(\theta - \phi_1)\}, \cdots, \exp\{j\frac{\pi}{2}\cos(\theta - \phi_6)\}]^T$$
(5)

[0031]

ここで、 $\phi_m = 2\pi (m-1)/6$, $(m=0, 1, \dots, 6)$ であり、これらは、助振 素子A0に対して非励振素子A1が位置する方位角を0度方向とするときに、各非励振素 子Amが位置する方位角をそれぞれ示す定数である。

[0032]

これで、時刻tにおいて、異なるDOAである方位角 θ 。、(q=0, 1, 2, …, Q)からアレーアンテナ装置100に入射するQ個の信号u.(t)が存在するものと仮定 する。ここで、s...(し), (m=0, 1, ···, 6)を、アレーアンテナ装置100のm 番目のアンテナ素子Amに到来する信号とし、信号ベクトルs(t)を、m番目の成分に s_(t)を有する例ベクトルとすると、結果として、信号ベクトルs(t)は次式のよ うに表記される。

[0033]

【数2】

$$s(t) = \sum_{q=0}^{Q} a(\theta_q) u_q(t)$$
 (6)

[0034]

ゆえに、時刻tにおいて、アレーアンテナ装置100から出力される受信信号y(t) は、次式で定義される。

[0035]

【数3】

$$y(t) = i^{T} s(t) = \sum_{q=0}^{Q} i^{T} a(\theta_{q}) u_{q}(t)$$
 (7)

[0036]

式(7)では、受信信号を、時刻もにおいて適応制御型コントローラ20で測定される 受信信号y(t)として表記したが、以下では、適応制御型コントローラ20が実行する 適応制御処理の反復回数nをバラメータとし、n回目の反復において適応制御型コントロ ーラ20で測定される受信信号をy(n)として、この表記を用いて説明する。また、適 応制御型コントローラ20が実行する適応制御処理のn回目の反復において各可変リアク タンス素子12-1乃至12-6に設定されるリアクタンスベクトルをx(n)=[x,(n), …, x₆(n)] Tと表記する。従って、受信信号y(n)は、リアクタンスベ クトルx(n) が各可変リアクタンス素子12-1 乃至12-6 に設定されているときに 、適応制御型コントローラ20で測定される受信信号である。 [0037]

また、電流ベクトルiは、非特許文献1により、次式のように定式化できる。

[0038]

[数5]

 $i = V_e (Z + X) - 1 u_e$ (8)

[0039]

ここで、 $X=diag[50, jx_1, ..., jx_6]$ はリアクタンス行列と呼ばれ、Zは、各アンテナ素子AO乃至AO間のインピーダンスを成分とするインピーダンス行列で あり、(6+1)次元ベクトルu。は[1,0,…,0] Tとされ、V。は内部ソースR F電圧である。

[0040]

次いで、適応制御型アルゴリズムに適用される規範関数ダイバシティの概念について説 明する。一般に、従来の適応制御型アルゴリズムでは、ただ1つの規範関数を使用してビ 一ム形成が行われる。表1は、アレーアンテナ装置100のブラインド適応ビーム形成の ために使用可能な2つの規範関数とその特性とを示している。これらの規範関数はブライ ンドである。すなわち、送信側無線局と受信側無線局とで同一のトレーニングシンボル(

又は学習シーケンス信号)を発生して受信側無縁局のトレーエングシンボルと受信された 送信間無線局のトレーエングシンボルとを比較することを必要とせず、受信側無線局で受 信される無線信号のみを使用する。未文能形態で使用されるプラインドの規範関数は、M 2 M 4 と M M M である。 M 2 M 4 の 規範関数は、所定の期間における受信信号 y (n) の 4 乗値の平均値(すなわち 4 次のモーメント)を受信信号 y (n) の 2 乗値の平均値、 すなわち 2 次のモーメント)の 2 乗値 企業 は 上の服 である。 2 次、M M M C の 列権限数 は、M を 2 以上の整数として、所定の期間における受信信号 y (n) の M 乗値の平均値の 絶対値の 2 乗値を受信信号 y (n) の M 乗値の絶対値の 2 乗値の平均値で除立した関数で ある。

[0041]

【表1】

	M 2 M 4	мммс	
規範関数	$\rho(n) = \frac{(-1) \times \frac{1}{N_s} \sum_{v=1}^{N_s} y(n)_v ^4}{\left\{ \frac{1}{N_s} \sum_{v=1}^{N_s} y(n)_v ^2 \right\}^2}$	$\rho(\mathbf{n}) = \frac{\left \frac{1}{Ns} \sum_{\mathbf{v}=1}^{Ns} y(\mathbf{n})_{\mathbf{v}}^{\mathbf{M}} \right ^{2}}{\frac{1}{Ns} \sum_{\mathbf{v}=1}^{Ns} \left y(\mathbf{n})_{\mathbf{v}}^{\mathbf{M}} \right ^{2}}$	
収束速度	速い	遅い	
安定性	低い	高い	
SNRの 計算	可能	可能	

[0042]

表1において、 ρ (n) は規範関数値を表し、nは、適応制御型コントローラ20が実行する適応制御処理の反復回数を示し、N s は統計的モーメントのサンフル数を表す。従って、規範関係型コントローラ20が実行する適応制御処理の n 回目の反復において、リアクタンスペテトル× (n) が各可変リアクタンス条子12~1 万至12~6に設定されたときに、適応制御型コントローラ20によって測定される受信信号 y (n) に基づいて計算される。実際には、表1中の式からあかるように、規範関数値 ρ (n) は、アレーアンテナ装置 10 0から出力された受信信号 y (n) のの N s 個のサンプルy (n) , 乃至y (n) ρ 、から計算される。本棚明細書では、以下説明の簡単化のために、「受信信号 y (n) 」という表記によってN s 個のサンブルy (n) , 乃至する [70043]

以下、表1に記載のM2M4の規範関数 e_{ρ} (n) $_{M2M4}$ と表記し、MMMCの規範関数 e_{ρ} (n) $_{MMMC}$ と表記する。

[0044]

【数4】

$$\rho(\mathbf{n})_{\mathbf{M2M4}} = \frac{(-1) \times \frac{1}{N_{\mathbf{S}}} \sum_{v=1}^{N_{\mathbf{S}}} |\mathbf{y}(\mathbf{n})_{v}|^{4}}{\left\{ \frac{1}{N_{\mathbf{S}}} \sum_{v=1}^{N_{\mathbf{S}}} |\mathbf{y}(\mathbf{n})_{v}|^{2} \right\}^{2}}$$
(9)

【数5】

$$\rho(\mathbf{n})_{\mathbf{MMMC}} = \frac{\left| \frac{1}{Ns} \sum_{v=1}^{Ns} y(\mathbf{n})_{v}^{\mathbf{M}} \right|^{2}}{\frac{1}{Ns} \sum_{v=1}^{Ns} \left| y(\mathbf{n})_{v}^{\mathbf{M}} \right|^{2}}$$
(10)

[0045]

残念ながら、表1は、両方の規範関数がそれらの収束速度と安定性との間でトレードオ フの問題点を有することを示している。

[0046]

この問題自を規程し、より選べ、より予定じた収集によるブラインド適応ビール系統を 連載するために、適応制御型アルゴリズムにおいてこれらの規範関数の再が使用されて もよい、このことが規範関数タイパシティの基本原理である。この原理は、実際に、本発 明に係る実施形態の適応制御処理において使用され、適応制御処理のループの反復怖に、 どちらの規範が計算に最良であるかを決定している。 [0047]

次いで、図3及び図4を参照して、図1の適応制即型コトローラ20によって実行される、規範関数ダイバシティを用いた順次ランダム保奈法による適応制即処理について説明する。順次ランダム保奈法は、本実能予認の適比ビーム形成の主要なアルゴリズムの1つであり、これは、各可変リアクタンス番子12-1万至12-6のリアクタンス後を成分とするリアクタンスペクトル、(1)をループの反復毎にラングムに発化させることを特徴とする。このアルゴリズムの基本原理によれば、処理は次のように進行する。

F0048 1

図3のステップ \$1 において、反復囤数 n \$0 に 初期化する。 ステップ \$2 において、 以アクタンスペクトル x (n) の 初期催 x (0) に対応する 前時電圧信号を各可変リアクタンスネテ12 - 1 η 至1 n を1 n を1

次いで、図4のステップS14及びS15において、より大きな差分値をもたらす規範関数を無対することによって、リアクタンスペクトル×(n)の更新(かなわちラングムペクトルド(n)の更新(か 能力であったったったったった。 詳しくは、ステップS14において、M2M4による差分値Diff $_{M2M4}$ がMMMCによる差分値Diff $_{MMM6}$ の以上でありかつ差分値Diff $_{MMM6}$ のであるとき、又は、ステップS15において、MMMCによる差分値Diff $_{MMM6}$ のであるとき、又は、ステップS15において、MMMCによる差分値Diff $_{MMM6}$ のが正の値であるときには、ラングムペクトルR(n)による変化が適切であったと判断され、ステップS17に進む、ステップS14及びS15において、2つの規範関数を用いて計算される差分値Diff $_{MM6}$ の規範であるとかの目がよる変化が近りであったと判断され、ステップS17に進む、ステップS16において、2つの規範関数を用いて計算される差分値Diff $_{MM6}$ のが取りたも負の値であれば、ラングムペクトルR(n)による変化は対下され、次いで、ステップS16において、前の反復におけるリアクタンスペクトル×(n − 1)に対応する制修電圧信号を各可変リアクタンス素子12 − 1 乃至12 − 6 に 抵力にて渡せし、ステップS17に進む。

[0050]

ステッアS14月至S16の処理において、実際には、M2M4とMMMCの根原関数のうちのどちらが参照されるかは、リアクタンスペクトル×(n)の更新に影響しない。
にって、2つの根原関数のうちの少なくとも1つの規範関数でついて、ランダムペクトル
R(n)による根動後の規範関数値が抵動前の規範関数値に対して増大する場合(ステップS14又はS15がYESのとき)に、提動後の各リアクタンス値を希可変リアクタンス第子12-1万至12-6の各リアクタンス値を表示変けアクタンスの規範関数値が摂動前の規範関数値以下になる場合(ステップS14及びS15がどちらもNOのとき)に、摂動前の赤リアクタンス値を表可変リアクタンス素子12-1万至12-6の各リアクタンス値の設定値として設定する(ステップS16)。

[0051]

ステップS17において、反復回数nが、予め設定された最大の反復回数Nに達したか 否かが決定され、n<Nの場合はステップS6に戻り、n $\ge N$ の場合は処理を終了する。 $\{0052\}$

本実施形態では、規範関数タイパシティを実現するために、M2M4とMMMCとの2 つの規範関数を用いたが、3つ以上の規範関数を用いて適比新算処理を実行してもよい。 それらの規範関数は、収束速度、安定性、及び/又は他の特性が互いに異なっていること が望ましい。

[0053]

以上説明したように、本実施所態のアレーアンテナの制御方法及び制御業置によれば、 収束速度と安定性とのトレードオフの問題を解決し、従来技術に比較して、簡単な処理で 、より高速かつ安定に電子制御呼波器アレーアンテナ表演かパターンを収束させ、アレー アンテナの主ビームを所写波の方向に向けかつ干渉波の方向にメルを向けるための可変リ アクタンス業子のリアクタンス権を計算して設定することができる。

[0054]

<第2の実験形態>

本実施形態は、アレーアンテナ装置100の指向性を制御するために、順次ランダム探 索法と最急勾配法との2つのアルゴリズムを用いるアルゴリズムダイバシティを採用し、 それと同時に、これら2つのアルゴリズムはそれぞれ、M2M4の規範関数及びMMMC の規範関数を用いる規範関数ダイバシティを採用したことを特徴とする。詳しくは、本実 施形態において、適応制御型コントローラ20は、第1の実施形態の規範関数ダイバシテ ィを用いた順次ランダム探索法による適応制御処理と同様に実行される第1のステップと 、第1のステップの処理を所定の回数だけ反復する第2のステップと、第2のステップの 処理を実行した後で、アレーアンテナ装置100で受信された無線信号に基づいて、2つ の規範関数のうちの一方の規範関数に関連付けられた信号対雑音比計算関数を用いて、当 該受信された無線信号の信号対雑音比(SNR)の値を計算する第3のステップと、計算 されたSNR値が所定のしきい値よりも低いとき、各可変リアクタンス素子12-1乃至 12-6のリアクタンス値を順次所定のシフト量だけ摂動させ、アレーアンテナ装置10 0で受信された無線信号に基づく2つの規範関数 ρ (n) $_{M \sim M < L}$ 及び ρ (n) $_{M \sim M < L}$ を用いて、各リアクタンス値に関する上記各規範関数の勾配ベクトル∇ρ(n)_{м 2 м 4} 及 $\nabla \nabla \rho$ (n)_{MMMC} をそれぞれ計算し、計算された上記各勾配ベクトルのうちで最大 のノルムを有する勾配ベクトルに基づいて、上記最大のノルムを有する勾配ベクトルに対 応した規範関数の値が最大となるように最急勾配法により各可変リアクタンス素子12-1 乃至12-6のリアクタンス値を更新することを反復する第4のステップと、計算され たSNR値が上記しきい値以上であるとき、第1のステップの処理を反復する第5のステ ップとを実行し、それによって、上記アレーアンテナの主ビームを所望波の方向に向けか つ干渉波の方向にヌルを向けるための可変リアクタンス素子のリアクタンス値を計算して 設定することを特徴とする。また、本実練形態では、図1の適応制御型コントローラ20 が実行する適応制御処理のみが第1の実施形態と異なり、本実施形態における他の構成要 素は第1の実施形態と同様である。

[0055]

最初に、規範限数グイバシティを使用する2つの型なるアルゴリズムを比較する。ここでは、本発明の第1の実施形態として説明された規範関数グイバシティを用いた順次ラン なた探索法による適応制御処理と、非特許支流6に記載の規範関数ダイバシティを用いた 最急の保法による適応制御処理とのそれぞれの格位点について論じる。

[0056]

まず、徐述される第1つ実施形態に係るシミュレーションが規定参解すると、例11の 収束曲線は、規範関数グイバシティを使用するアルゴリズムが、M2 M4の規範関数のみ、 スはMMMCの規範関数のみを用いたアルゴリズムに比較して、より修社たプラインド適応ビール形成を実現することを示している。また、非特許立館6を参郷して、M2 M4 とMMMCとの規制数ダイバシティを用いた最急の配法による適応制御処理を実行するものと仮定すると、電子制御運破器アレーアンテナ連門のための規範服数ダイバシティを用いた前方の適応ビール形成アルゴリズムの特性を表2のように示すことができる。「100571

F ++0.3

【表2】

	最急勾配法	順次ランダム探索法
収東速度	遅い	速い
安定性	高い	低い

[0058]

)の値が終い場合に(約20 a Bの場合)。 規範閲載タイパシティを用いた順次ランダム 緊索法による適応制御処理を実行すると、所望波信号が存在する方向ハビームを形成し、 干渉波信号に向けて深いメルを形成できるということがわかっている。反対にSNR値が 低い値である場合には、順次ランダム探索法より6 最急勾配法のほうが程度に効率的になる。通常はSNR値がは全地できる。 、通常はSNR値が短きないできず、深なる状況では最も勾配法と順次ランダル 法との両方が有効であるので、本実施が悪では、規範関数ダイバシティを用いた最急勾配 法及び規範関数ダイバシティを用いた順次ランダム探索法の両方のアルゴリズムによる適 に剥削災利度を提案する。

[0059]

さらに、処理の維練時間の問題に遭遇する場合がある、実際には、最気気配法のアルゴリスムは開次ラングA探索法のアルゴリスムもり複雑であるため、最急気配法のアルゴリスムの計算処理には指検に長い時間がかかる。このことは、最急気配法が、7素子のアレーアンテナ装置100の名可変リアクタンス基子12~17至12~6についてそれぞれリアクタンス値を投動させる毎に規範関数値を計算しなければならないという事実を以て説明することができる。最急気配法は、SNR値が高い場合にもアレーアンテナ装置10の時間中ドパターンにピーム及びメルの両方を形成することができるが、最急気配法の処理を適かに上回り、この理由により、SNR値が高い場合には順次ランダム探索法を使用する方がよい。なお、最急気配法は、所望液活号では環次ランダ人探索法と使用する方がよい。なお、最急気配法は、所望液活号といは延行というにないます。

[0060]

[0061]

本実施形態の適応制御処理は、リアクタンス値を計算する途中で、受信信号のSNR値 に応じて使用するアルゴリズムを切り換えることを特徴とする。本実施形態においてSN R値を計算するためには、非特許文載6に記載の原理より、式(9)及び式(10)を用いて計算される規範側数値を基礎としている。

[0062]

 $M2M4の規範関数<math>\rho$ (n) $_{M2M4}$ が、受信信号y (n) $_{O}$ SNR値と所定の関係を有していることを以下に説明する。ここでは、E [] を統計的期待値の演算子として、次のような一般化されたM2M4の規範関数 ρ (n) $_{1}$ を用いて説明する。

[0063]

【数6】

$$\rho(\mathbf{n})_{1} = \frac{(-1) \times \mathbf{E} [|\mathbf{y}(\mathbf{n})|^{4}]}{\mathbf{E} [|\mathbf{y}(\mathbf{n})|^{2}]^{2}}$$
(11)

[0064]

また、受信信号y(n)が、次式のように、送信信号 $\sigma(n)$ と加法性白色ガウス雑音 (AWGN)y(n)との単純交和によってモデル化されると仮定する。

[0065]

【数7】

$$y(n) = \sqrt{S} \sigma(n) + \sqrt{N} v(n)$$
 (12)

[0066]

ここで、S及びNはそれぞれ、信号と雑音信号のパワーである。干渉信号の個数が十分に大きいならば、干渉信号はAWGNの信号成分 ν (n)に含まれている。

[0067]

式(12)を式(11)に代入すると、次式を得る。

[0068]

[#/8]

$$\rho(\mathbf{n})_{1} = (-1) \times \frac{K_{S} \gamma^{2} + 4\gamma + K_{n}}{\gamma^{2} + 2\gamma + 1}$$
 (13)

[0069]

ここで、rは、r = S / N によって与えられる、信号のビット毎のS N R 値であり、K。及びK。はそれぞれ、送信信号 σ (n)と雑音信号 ν (n)の尖度を示す。これらの尖度は次式によって与えられる。

【0070】 【数9】

$$\mathbf{K}_{S} = \frac{\mathbf{E}[|\sigma(\mathbf{n})|^{4}]}{\mathbf{E}[|\sigma(\mathbf{n})|^{2}]^{2}}$$
(14)

【数10】

$$K_{n} = \frac{E[|v(n)|^{4}]}{E[|v(n)|^{2}]^{2}}$$
 (15)

[0071]

送信信号の失度K。は、送信信号 $\sigma(\mathbf{n})$ の変調力法に従って限なる値をとるのに対し、雑音信号の失度K。は、実又は複素AGWNチャンネルにおいてそれぞれ3又は2となる。式(13) より、SNR値 γ が高くなるとき、規範観数値 $\sigma(\mathbf{n})$ 」はは、に近づくことがかかる。従って、M2M4の規範関数 $\sigma(\mathbf{n})$ 」に基づく適応制御処理は、適応型アルづリズムを用いて規範関数値 $\sigma(\mathbf{n})$ 」を最大化することによって達成される。00721

ここで、式(13)をSNR値 $_r$ について解くことにより、次式のように、M2M4の 規範関数値 $_{\rho}$ (n) $_1$ からSNR値 $_r$ を計算するためのM2M4の計算関数を得ることができる。

[0073]

[数6]

 $\gamma = F_{+}(\rho(n)_{+})$ (16)

[0074]

本実施形態の適応制御処理では、式(9)の規範関数と式(16)の計算関数との組を 信号対策部計計算関数として用い、式(4)を用いて計算された規範関数値の(n)₂₂ 44を数式6の規範関数値の(n); に代入することによって、受信信号y(n)のSN R値を計算する。

[0075]

次に、MMMCの規範関数 ρ (n) MMMC もまた、受信信号y (n) のSNR値と所定の関係を有していることを以下に説明する。ここでは、E [] を統計的期待値の演算

子として、次のような一般化されたMMMCの規範関数の(n)。を用いて説明する。

[0076] 【数11】

$$\rho(\mathbf{n})_2 = \frac{|\mathbf{E}[\mathbf{y}(\mathbf{n})^{\mathbf{M}}]|^2}{\mathbf{E}[|\mathbf{y}(\mathbf{n})^{\mathbf{M}}|^2]}$$
(17)

[0077]

送信信号 σ(n)をM-aryのPSK信号とすると、各時刻における信号値のM乗は 一意な複素数値となる。この事実に従って、式(17)の分子及び分母はそれぞれ、上記 一意な複素数値によって測定されたパワー及び分散を表す。

[0078]

式(11)を式(17)に代入することによって、次式が得られる。

[0079]

【数12】

$$\rho(n)_{2} = \frac{\gamma^{M}}{\sum_{k=0}^{M} \frac{M!^{2}}{(M-k)!^{2}k!^{2}} \gamma^{M-k}}$$
(18)

[0080]

式 (18) は、MMMCの規範関数 ρ (n) $_2$ が、SNR値 $_7$ に関して単調に増大する ことを示している。従って、MMMCの規範関数々(n)。に基づく適応制御処理は、規 範関数値p(n)。を最大化することによって達成される。

[0081]

さらに、式(18)をSNR値yについて解くことにより、次式のように、MMMCの 規範関数値ρ(n)。からSNR値γを計算するためのMMMCの計算関数を得ることが できる。

[0082]

[数7]

 $\gamma = F_2(\rho(n)_2)$ (19)

[0083]

本実施形態の適応制御処理では、式(10)の規範関数と式(19)の計算関数との組 を信号対雑音比計算関数として用い、式(10)を用いて計算された規範関数値ρ(n) $_{MMMC}$ を式(19)の規範関数値 $_{\rho}$ (n)。に代入することによって、受信信号 $_{y}$ (n のSNR値を計算する。

アルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティを用いた適応制御処理は、基本的 には次のように進行する。

[0085]

図5のステップS1において反復回数nを0に初期化し、ステップS1aにおいて規範 関数フラグCFをOに設定する。規範関数フラグCFは 受信信号のSNR値を計算する ときに使用する規範関数及び計算関数を指定するためのフラグであり、本実施形態では、 CF = 0が、M2M4の規範関数及び計算関数を用いることを意味し、CF = 1が、MMMCの規範関数及び計算関数を用いることを意味するが フラグの意味はこの逆に設定さ れていてもよい、それに続くステップS2乃至S5は、第1の実施形態と同様である。次 いで、ステップS21において、順次ランダム探索法による初期適応制御処理を実行し、

ステッアS 2 2 において反回数 n が所定の同数 N_{SNR} に達したと手順されるまで、ステッアS 2 1 の処理を反復する。図6 に、順次ラッグ 2 4 探索法による 4 加制適応制酵処理 S 2 1 に係る サブルーチンのフローチャートが思示されている。図6 のステッアS 1 5 1 は図 3 の各ステップ S 1 6 ほのステップ S 1 4 に関 3 の名ステップ S 1 4 に対している 2 0 年の 2

[0086]

ステップS22において、n≥Ns Ns と判断されると、次いで、ステップS23にお いて受信信号y(n)を測定し、ステップS24において、ステップS23で測定された 受信信号v(n)に基づいてSNR値を計算する。ステップS24でSNR値を計算する ためには、規範関数フラグCFを参照して、CF=0のときは式(9)のM2M4の規範 関数と式(16)の計算関数とを用い CF=1のときは式(8)のMMMCの揺節関数 と式(19)の計算関数とを用いる。従って、SNR値を計算するために用いる規範関数 及び計算関数は、ステップS21の処理における実質的に最後の更新(すなわち、図6の) ステップS14及びS15の一方がYESであった最後の更新)において、ステップS1 4 及びS15のいずれがYESであったか すなわち、リアクタンスペクトル×(n)は M2M4の規範関数とMMMCの規範関数とのどちらを参照して更新されたかということ に基づいて、式(9)及び式(16)の組又は式(10)及び式(19)の組に決定され る。ステップS25において、計算されたSNR値が10dB(又は予め設定された所定 のしきい値)より小さいと判断されると、Nows+1回目からN回目までの反復におい て、ステップS26の最急勾配法による第1の適応制御処理を実行する。一方、ステップ S25において、計算されたSNR値が10dB以上であると判断されると、NsNs +1回目からN回目までの反復において、ステップS26の順次ランダム探索法による第2 の適応制御処理を実行する。

[0087]

ここで、ステップS 2 らにおいて実行される。規範関数ダイバシティを用いた最急な配 法について認明する。このステップにおけるが認めかかよりズムは、電子前継等級が レーアンテナ装置のための、規範関数ダイバシティを使用しかつ規範関数の均配を基礎とするアルゴリズムであり。 非特許文献 6 に記載された技術が参照される。このアルゴリズム は、第1 の実施的総における規範数数ダイアシティを用いる観念プッグメルス探索はこよる 定制脚処理と同様に、ダイバシティを実現するためにM 2 M 4 及びM MM C の両方のブラ インド規範関数の $(n)_{M \ge M 4}$ 及びの $(n)_{M \ge M 6}$ を使計する。簡単での次めに、2 つの規範関数に共適の説明まする特合には、規範関数を(n) に、表記する。

[0088]

規範関数ρ(n)の勾配ベクトルは、次式で表される。

[0089]

【数13】

$$\nabla \rho(\mathbf{n}) = \left[\frac{\delta \rho(\mathbf{n})}{\delta \mathbf{x}_1}, \dots, \frac{\delta \rho(\mathbf{n})}{\delta \mathbf{x}_6} \right]^{\mathrm{T}}$$
 (20)

[0090]

ここで、勾配ベクトル ∇_{ρ} (n) は、規範関数 ρ (n) をリアクタンスベクトルx (n) の各成分に関して偏級分することによって得られる。すなわち、勾配ベクトルの成分 ρ

ho (n) $/\delta$ x_m は、次式のように計算される規範関数の偏微分係数である。

【0091】 【数14】

 $\delta \rho(\mathbf{n})$

 δx_m

$$=\frac{\rho(\mathbf{n})-\rho(\mathbf{n})^{(0)}}{\Delta \mathbf{x_m}}$$

$$= \frac{\rho(\mathbf{x}_1(\mathbf{n}), \dots, \mathbf{x}_m(\mathbf{n}) + \Delta \mathbf{x}_m, \dots, \mathbf{x}_6(\mathbf{n})) - \rho(\mathbf{x}_1(\mathbf{n}), \dots, \mathbf{x}_m(\mathbf{n}), \dots, \mathbf{x}_6(\mathbf{n}))}{\Delta \mathbf{x}_m}$$

(21)

[0092]

[0093]

図7及び図8に、最急勾配法による第1の適応制御処理S26に係るサブルーチンのフ ローチャートが図示されている。図7のステップS31において、各アンテナ素子A0万 至A6に対応するパラメータmをOに設定し、ステップS32において、受信信号v(n)を測定する、ステップS33において、ステップS32で測定された受信信号y(n) に基づいて、式(9)を用いてM2M4の規範関数値 ρ (n) μ ρ μ ρ λ λ 0 を計算し、これを M2M4の規範関数の基準値 ρ (n) $_{M2M4}$ (0) とする。ステップS34において、 ステップS32で測定された受信信号y(n)に基づいて、式(10)を用いてMMMC の規範関数値 ρ (n) $_{MMMC}$ を計算し、これをMMMCの規範関数の基準値 ρ (n) $_{M}$ MMC(0)とする。ステップS33及びS34を実行する順序は、逆又は同時であって もよい。次いで、ステップS35において、パラメータmを1だけインクリメントする。 ステップS36において、m番目の成分のみが所定のリアクタンス値 $+\Delta x$... だけ変化さ れたリアクタンスベクトルに対応する制御電圧信号を、各可変リアクタンス素子12-1 乃至12-6に出力して設定する。ステップS37において、受信信号y(n)を測定す る。ステップS38において、ステップS37で測定された受信信号y(n)に基づいて 、式(9)を用いて規範関数値 ρ (n) $_{M2M4}$ を計算し、ステップS39において、規 範関数値ρ(n)μομαと基準値ρ(n)μομα(0) とに基づいて、式(21)を 用いて規範関数の偏微分係数 $\delta \rho$ (n) $_{N \rightarrow N \leftarrow} / \delta x_m$ を計算する。次いで、ステップ S40において、ステップS37で測定された受信信号y(n)に基づいて、式(8)を 用いて規範関数値 ρ (n) $\mu \mu \mu \rho$ を計算し、ステップS41において、規範関数値 ρ (n)_{MMMC}と基準値ρ(n)_{MMMC}(0)とに基づいて、式(21)を用いて規範関 数の偏微分係数 $\delta \rho$ (n) $_{\rm M~M~K}$ $_{\rm C}$ $/\delta x_{\rm m}$ を計算する。ステップS38及びS39と、 ステップS40及びS41とを実行する順序は、逆又は同時であってもよい。ステップS 42において、ステップS36で変化されたリアクタンスベクトルのm番目の成分を元に 厚すために、m番目の成分のみがリアクタンス値-Δx_だけ変化されたリアクタンスベ クトルに対応する制御電圧信号を、各可変リアクタンス素子12-1万至12-6に出力

して設定する。ステップS43において、リアクタンスベクトルのすべての成分に関して 規範関数の偏微分係数が計算されたと判断されたときは、ステップS44に進み、そうで ないときはステップS35に戻る。

[0094]

以下のステップでは、ステップS39及びS41において計算された偏微分係数を成分 とする勾配ベクトルのノルムを参照して、当該ノルムがより大きくなるような規範関数を 選定することにより、リアクタンスペクトルの次の設定値を計算する。図8のステップS 44において、ステップS39において計算された偏微分係数を成分とするM2M4の規 範関数の勾配ベクトルのノルム $\| \nabla_{\rho} (\mathbf{n})_{M 2 M 4} \| \mathbf{b}, \mathbf{X} \mathbf{f} \mathbf{y} \mathbf{f} \mathbf{S} \mathbf{4} \mathbf{1}$ において計算 された偏微分係数を成分とするMMMCの規範関数の勾配ベクトルのノルム $\|\nabla_{\rho}(\mathbf{n})\|$ $M \times M \times C$ | とを比較する。 $M \times 2 M \times 4$ の規範関数の勾配ベクトルのノルム | $\nabla \rho$ (π) $M \times C$ $_{\text{NA}}$ | が、MMMCの規範関数の勾配ベクトルのノルム | ∇_{ρ} ($_{\Pi}$) $_{\text{NMMC}}$ | よりも大 きいときは、ステップS45に進んで、M2M4の規範関数の勾配ベクトルρ(n)vo w a に基づいて次のリアクタンスベクトルx (n+1)を計算する。そうでないときはス テップS46に進んで、MMMCの規範関数の勾配ベクトル ρ (n) $_{MMMC}$ に基づいて 次のリアクタンスベクトルx(n+1)を計算する。ここで、図8のステップS45及び S46に示された式の μは 最急気配法の処理の収束速度を制御する正の定数である(非 特許文献2を参照)。ステップS45又はS46では、さらに、計算されたリアクタンス ベクトルx(n+1)に対応する制御電圧信号が、各可変リアクタンス素子12-1乃至 12-6に出力して設定される。次いで、ステップS47において反復回数nを1だけイ ンクリメント」。 ステップS48において、反復回数nが、予め設定された最大の反復回 数Nに達したか否かが決定され、n<Nの場合はステップS31に戻り、n≥Nの場合は</p> 処理を終了する。

[0095]

この適応制御処理のアルゴリズムを制御する他の異なるパラメータとして、反復回数N $_{\rm SNR}$ とSNRのしきい値との2つが存在する。

[0096]

図9に、順次ランダム探索法による第2の適応制制処理S27に係るサブルーチンのフローチャートが図示されている。ステップS3万年ステップS17は、図3に示された各ステップと目様であり、ステップS17において反復回数nが予め決められた最大値Nに造したと判断されたときは、処理を終了する。

[0097]

本来無準額では、N回の反復の徐にSNR 値が所定のしきい値より高ければ、適定制削 処理は、結果的に、規範関数ダイバシティを用いた順次ランダム探索法の場合と同程度に 効率的にだる。一方、処理をN_{SNR} 回だけ反復した徐にも未だSNR値がしまい値を下 回っていれば、最急勾配法によるプラインド適応ビーム形成の方が順次ランダム探索法よ りも優れていると判断され、これを根拠として、ステップS25の後で、処理は、順次ラ ンダム探索法による第2の適応制御処理から最急勾配法による第1の適応制御処理へ切り 換えられる。

[0098]

本実施形態では、規範関数タイパシティを実現するために、M2M4とMMMCとの2 つの規範関数を用いてが、3つ以上の規範関数を用いて適応制制物理を実行してよい。 それらの規範関数は、収束値度、変定性、及び、欠は他の特件が互いに異なっていること が望ましい。また、アルゴリズムタイパシティを実現するために、順次ランダム探索法及 び最もの混とは遅なるアルゴリズムを用いてもよい。ちらに、ステッアS24において SNR値を計算さるために、規範数カラダCFを参照することはこって式(9)のW M4の規範関数及び式(16)の計算関数の相と、式(10)のMMMCの規範関数及び 式(12)の計算関数の組とのいずれかを選択して用いたが、常にいずれか一方の組を用 いてSNR値を計算してもよい。

[0099]

以上説明したように、本実施形態のアレーアンテナの制御方法及び制御装置によれば、 収束速度と安定性とのトレードオフの問題を解決し、従来技術に比較して、簡単な処理で 、より高速かつ安定に電子制御専装器アレーアンテナ装置のパターンを収束させ、アレー アンテナの主ビームを所望波の方向に向けかつ干渉波の方向にズルを向けるための可変リ アクタンス基子のリアクタンス値を計算して設定することができる。

【実施例】

F01003

以下、本発明の実施形態に係るアレーアンテナの制御装置の性能を示すシミュレーション結果について説明する。

[0101]

[0102]

図11は、本発明の第1の実施が跳に係るシミュレーション結果であって、規範関数グイバシティを用いた場合と規範関数グイバシティを用いなかった場合のそれぞれにおける、反復回数 に対するアレーアンテナの制御装置の出力SIRを示すグラフである。アルゴリズムは順次ランダム探索法であり、SNRの初期傾は10 d Bであり、所望波信号の到米角が0度であり、子湾波信号の到米角が45度であるとした。実際に、これは、順次ランダム探索法による処理の50回目までの反復を1000回だけ就行した平均値で出力SIRを比較している。このグラフの収束曲線は、規範関数ダイバシティを用いた順次ランダム探索法による適応が側処理が、M2M4又はMMMCのうちのただ1つの規範関数を使用するアルゴリズムよりも有効であることを示している。

【実施例】

[0103]

さらに、未発明に係る第2の実施形態のアルゴリズムダイバシティ及び規範機度ダイバシティを用いた適応制即処理の性能を評価する目的でシミュレーションが行われた。アレーアンテナ装置100の指向性パターンのシミュレーションが、いくつかの到映像(DOA)が存在し、SNRの効期値が異なる場合(0乃至20dB)について行われた。シミュレーションでは、所望波信号がアレーアンテナ装置100に入射され、さらに干渉波信号もまた追加された。

[0104]

図12は、本発明の第2の実施形態に係るシミュレーション結果であって、アルゴリズムダイバシティを用いた場合とアルゴリズムダイバシティを用いた場合とアルゴリズムダイバシティを用いたかった場合のそれを行ったはおちた角色の皮折向の網化は対する条が危角内での個数料制を表示指向性パターンである。シミュレーションは、アルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティを用いた幅次ラングム探索による(するかちアルゴリズムダイバシティを用いたい)第1の実施修改の適位制助理と、規範関数ダイバシティを用いた配えランダム探察理と、M2M4及びMMMCの規範関数ダイバシティを用いたい。第1の実施修改の適位制御処理と、M2M4及びMMMCの規範関数ダイバシティを用いた最急の配法による(すなわちアルゴリズムダイバシティを用いない)第1時許久館(のが建校権の適応制御処理とに対して実行された・バシティを用いなか)第1時間が助かるもあわた限力をデアルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティを用いた適応制御処理によるプラインド選配ビーム形成が、規範関数ダイバシティを用いた適応制御処理によるプラインド選配ビーム形成が、規範関数ダイバシティを用いた適定の配法又は網次ランダム探察にないすが大いか自身と対していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることを示した。日12では、870円の利用が開発していることでは、120円の利用が開発している。120円の利用が開発していることでは、120円の利用が開発していることでは、120円の利用が開発していることでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用が用料がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、120円の利用がでは、

Bであり、所望波信号の到来角が0度であり、干渉波信号の到来角が45度である場合のシミュレーション結果が示されている。

[0105]

[0106]

図5のステップS25のしない値は10 dBに設定されるため、アルゴリズムダイバシティ及び規範関数タイバシティを用いた適応制御9地理で測定されるサンフルの中には、型を、順次クランダム構築法から最急気配定が切り強えさせるものがある。この場合はリアクタンスペクトルを計算するために使用される各パラメークが初期化される。図13のグラフにおいて、アルゴリズムダイバシティを用いた適応制御処理に係るS1R出力値が響下し、その核急速に収束して最急気配法アルゴリズムのS1R出力値に発達するように見えるのはこのためである。

[0107]

最終的には、アルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティを用いた適応制御処理は、規定関数ダイバシティを用いた急急勾配法による適応制御処理と同じ効率になる。 このシミュレーションでは、最急勾配法の収率曲線の方が順次ランダム探索法の収率曲線 より優れている。しかしながら、順次ランダム探索法は最急の配法はど被揮ではないこと から、アルゴリズムダイバシティ及び規制数ダイバシティを用いた適応制御処理は、最 会勾配法による適応制度処理はど機能ではなく、そのため、本発明に係る第2の実施形態 のアルゴリズムは他のものより効率的である。

[0108]

以上の好ましい実施形態においては、規範関数を適応制御のためのリアクタンス値を求 めるための規範関数とし、それを最大とさるようにリアクタンスペクトルの最適解を計算 しているが、本発明によれた限らず、規範関数の運数を適応制御のためのリアクタンス値 を求めるための規範制数とし、それを最小となるようにリアクタンスベクトルの最適解を 計算してもよい。

[0109]

以上の好ましい実施形態においては、図5のステ・アS21において順次ランダム探索 法による 物用適応制御処理を実行しかつ図5のステ・アS27において順次ランダム探索 法による第2の通応制御処理を実行しているが、本発明はこれに関らず、これらの利能 応制御処理及び第2の適応制御処理において、以下に示す単純ランダム法又は高次元二分 法会どの非線形計画法における反復的な数値解法を用いてもよい。 「01101

なお、単純ランダム探索法においては、以下の手順を用いる。

(i)最初に、リアクタンスペクトルの所定の初期値x(1)(例えば、当該エスパアン ナナ装置100をオムニアンテナに設定にするときのリアクタンスペクトル)によって処理を開始する。

- (ii) 次いで、この初期値を使用して、当該初期値への加算値を所定の存在範囲内で乱数 を発生させて計算する
- (iii) 計算された加算値を上記初期値に加算することにより、リアクタンスペクトルにおける推定値を計算する。
- (iv) 計算された推定値における規範関数値が所定のしさい値(例とばの、9)以上であれば、当該推定値を設定すべきリアクタンスペクトルとするが、NOであれば、ステップ(ii)に買って処理を繰り返す。

[0111]

- また、高次元二分法においては、以下の手順を用いる。
- (i)最初に、反復数パラメータn(すなわち、n回日の反復)を1に設定して処理を開始する。
- (ii) 次いで、リアクタンスベクトルの各リアクタンス値の所定の存在範囲(なお、2回 目以降は、前に選択された推定値の存在範囲)を均等に二分し、二分された各存在範囲の 平均値(各可変リアクタンス素子12-1乃至12-6に対して2つの平均値)を計算す
- (iii) この2つの平均値に対する規範関数値を計算し、規範関数値が大きい方を、リア クタンスペクトルにおける次の推定値とする
- (iv) 反復数パラメータnを1だけインクリメントし、ステップ(ii)に戻って処理を繰り返す。この繰り返し処理は、規範関数値が所定のしきい値(例えば0.9)以上になるまで実行される。

【産業上の利用可能性】

[0112]

本発明においては、無線通信システムのためのスマートアンテナの規制について新たた 解決法を提示している。まず、規範関数ダイバシテムは、より選く指向性パターンを形成 して、より安定的に収束する強定制御歴アルゴリズムをもたらすことが示された。但し、 最急勾配法及が順次ランダム探索法の両方のアルゴリズムの効率は、受信信号電力のSN R値の条件に依存する。このため、アルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティ 使用することが、電子制御導波器アレーアンテナ装置のためのブラインド適応ビーム形 成における改善をとなっま。

【図面の簡単な説明】

[0113]

- 【図1】本発明の第1の実施形態に係るアレーアンテナの制御装置の構成を示すブロック 図である。
- 【図2】本実施形態に係るアレーアンテナ装置100の詳細な構成を示す断面図である。
- 【図3】図1の適応制御型コントローラ20が実行する、規範関数ダイバシティを用いた 順次ランダム探索法による適応制御処理を示すフローチャートの第1の部分である。
- 【図4】図1の適応制御型コントローラ20が実行する、規範関数ダイバシティを用いた 順次ランダム探索法による適応制御処理を示すフローチャートの第2の部分である。
- 【図5】本条明の第2の実施形態に係るアレーアンテナの制御装置において、適応制御型コントローラ20が実行する、アルゴリズムダイバシティ及び規範関数ダイバシティを用いた適応制御処理を示すフローチャートである。
- 【図6】図5の順次ランダム探索法による初期適応制御処理S21に係るサブルーチンを 示すフローチャートである。
- 【図7】図5の最急勾配法による第1の適応制御処理S26に係るサブルーチンを示すフローチャートの第1の部分である。
- 【図8】図5の最急勾配法による第1の適応制御処理S26に係るサブルーチンを示すフローチャートの第2の部分である。
- 【図9】図5の順次ランダム探索法による第2の適応制御処理S27に係るサブルーチンを示すフローチャートである。
- 【図10】本発明の第1の実施形態に係るシミュレーション結果であって、規範関数ダイバ

シティを用いた場合と規範関数ダイバシティを用いなかった場合のそれぞれにおける方位 角0度方向の利得に対する各方位角方向での相対利得を示す指向性パターンである。

【図11】本発明の第1の実施形態に係るシミュレーション結果であって、規範関数ゲイバ シティを用いた場合と規範関数ゲイバシティを用いなかった場合のそれぞれにおける、反 傾回数 nc対するアレーアンナットの制能支援の出わる1月を示すグラフである。

[図12] 本発明の第2の実施形態に係るシミュレーション結果であって、アルゴリズムダイバシティを用いた場合とアルゴリズムダイバシティを用いた場合とアルゴリズムダイバシティを用いなかった場合のそれぞれにおける方位角0度方向の利得に対する各方位角方向での相対利得を示す指向性パケーンであり、

る。 【図13】本発明の第2の実施形態に係るシミュレーション結果であって、アルゴリズムダ イバシティを用いた場合とアルゴリズムダイバシティを用いなかった場合のそれぞれにお ける。反復回数nに対するアレーアンテナの制御装置の出力SIRを示すグラフである。

【符号の説明】 【0114】

A O…励振素子、

A1乃至A6…非励振素子、

1…低雑音増福器(LNA)、

2…ダウンコンバータ(D/C)、

3…A/D変換器、

4…復調器、

5…同軸ケーブル、

11…接地導体、

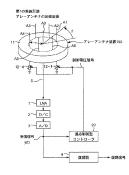
12-1乃至12-6…可変リアクタンス素子、

13…リアクタンス値テーブルメモリ、

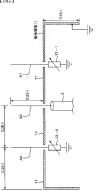
20…適応制御型コントローラ、

100…アレーアンテナ装置。



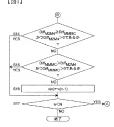


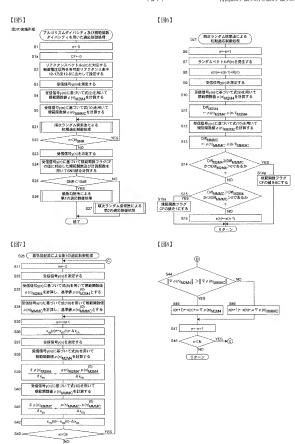
[図2]





【図4】

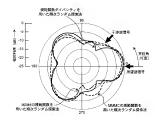




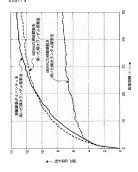




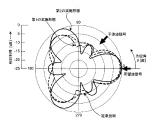
【図10】



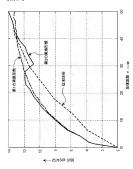
【図11】



【図12】



【図13】



(72)発明者 樋口 啓介

京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内

(72)発明者 大平 孝

京都府相楽郡特華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内

F ターム(参考) 5J020 AA03 BA02 BA04 BC08 DA03 DA10

HA10

5J021 AA01 AB02 BA02 CA01 DB01 FA04 GA02 GA06 GA08 HA05

5K059 CC04 DD10 DD31 DD39